

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	岩谷学園テクノビジネス横浜保育専門学校
設置者名	学校法人 岩谷学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
商業実務専門課程	経営マネジメント科	夜・通信	180時間	160時間	
	情報ビジネス科	夜・通信	180時間	160時間	
文化・教養専門課程	日本語科2年制	夜・通信		160時間	※
	日本語科1年半制	夜・通信		120時間	※
	日本語研究科	夜・通信		80時間	※
教育・社会福祉専門課程	保育士養成科	夜・通信	180時間	160時間	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.icb.ac.jp/disclosure/

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由) 文化・教養専門課程の日本語科2年制、日本語科1年半制については、日本語そのものの学修を目的とした授業であり、日本語研究科については「日本語教育能力検定試験」の出題範囲を授業科目として割り当て、「数学」や「理科」、「総合社会」等の科目は一般教養として位置付けているため、「実務経験のある教員等による授業科目」としては配置困難である。

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	岩谷学園テクノビジネス横浜保育専門学校
設置者名	学校法人 岩谷学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

学校事務局に備付け

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	セント・ジョセフ会 理事長	R4年6月17日～ R6年6月17日	人を育てる観点からの学校及び教育への助言
非常勤	元小学校校長	R4年6月17日～ R6年6月17日	教育の質の向上への助言 学校運営の監理
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	岩谷学園テクノビジネス横浜保育専門学校
設置者名	学校法人 岩谷学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期・後期の授業終了後に授業アンケートを実施し、振り返り会議（職員会議・講師会）にて授業評価を行い、次年度の授業計画に反映する。 ・授業計画はワーキンググループもしくは授業計画確認会議（職員会議）において評価を行い、前述の授業評価を反映しているかを確認する。 ・授業計画は該当科目の最初の授業時に学生に配布し、科目概要シートを基に授業の方法、内容、到達目標、成績評価の方法・基準等を説明し、授業に備えるようにしている。 ・4月末日までにシラバスを事務局に備え付ける。 	
授業計画書の公表方法	学校事務局に備付け
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクティブラーニング等により、学生が自ら学修できるように努めている。 ・教科の特性によっては、小テスト等を実施し、細目に振り返りと修正の機会を設けている。 ・科目の性質により筆記試験・実技試験・小論文作成等、適正に学修状況を測れる方法を選択・実施している。 ・学修ポートフォリオやPA（パフォーマンス・アセスメント）、卒業年次に行う卒業制作等により、学修状況を有形化し、客観的・具体的に評価することで、学生自らが達成度を実感できるようにしている。 	

<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科目概要シートに示された評価基準を基に、科目ごとに100点満点法にて点数が付けられ、100～90点：秀、89～80点：優、79～70点：良、69～60点：可、59点以下：不可の評価を付けている。 ・成績評価を行うためには、科目ごとに学科が定める出席率を満たしている必要がある。期末試験の他、小テストや課題提出など、学修に向けた日常的な取り組みも評価の対象としており、その割合は科目概要シートに明記している。ただし、出席率を成績評価には用いることはしない。 ・学生個人の相対的な位置（成績の分布状況）を把握する際は、成績評価の秀→4、優→3、良→2、可→1と評価を数値化し、その平均を取るようになっている。 	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p>https://www.icb.ac.jp/disclosure/</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業判定基準は、以下の条件を全て満たしていること。 <ul style="list-style-type: none"> ①成績付与による学修時間数が学則の定める卒業に必要な時間数を満たしている。 ②学費未納がない。 ・2月（必要に応じ3月にも）に開催する卒業判定会議により、一人ひとりが自らの属する学科の卒業要件を満たしているかを判定している。 ・卒業判定結果の根拠データは、データベースで一元管理し、このデータベースを基に成績表及び成績証明書を発行し、各学生及び就職先等に学生本人が公開できるようにしている。 	
<p>卒業の認定に関する方針の公表方法</p>	<p>https://www.icb.ac.jp/disclosure/</p>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	岩谷学園テクノビジネス横浜保育専門学校
設置者名	学校法人 岩谷学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	学校事務局に備付け
収支計算書又は損益計算書	学校事務局に備付け
財産目録	学校事務局に備付け
事業報告書	学校事務局に備付け
監事による監査報告（書）	学校事務局に備付け

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	経営マネジメント科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,725 単位時間/単位	1,200 単位時間 /単位	525 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			1,725 単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
100人		88人	82人	3人	3人	6人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期・後期の授業終了後に授業アンケートを実施し、振り返り会議（職員会議・講師会）にて授業評価を行い、次年度の授業計画に反映する。 ・授業計画はワーキンググループ、もしくは授業計画確認会議（職員会議）において評価を行い、前述の授業評価を反映しているかを確認する。 ・授業計画書（科目概要シート）は該当科目の最初の授業時に学生に配布し、科目概要シートを基に授業の方法、内容、到達目標、成績評価の方法・基準等を説明し、授業に備えるようにしている。
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シラバスに示された評価基準を基に、科目ごとに100点満点法にて点数が付けられ、100～90点：秀、89～80点：優、79～70点：良、69～60点：可、59点以下：不可の評価を付けている。 ・成績評価を行うためには、科目ごとに出席率（80%以上）を満たしている必要があり、これを下回る場合には学校が定める期間内に相当の補習を完了する必要がある。

卒業・進級の認定基準
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 卒業認定の基準は、以下の条件を全て満たしていること。 <ul style="list-style-type: none"> ①履修する全ての科目に合格し、学修時間数が学則の定める「卒業に必要な時間数」を満たしている。 ②学費未納がない。 卒業に関しては卒業判定会議において、一人ひとりが自らの属する学科の卒業要件を満たしているかを判定している。 進級の基準は、進級判定会議の時点で出席率が原則 80%以上あり、不足単位があるとしても学校が定める補習期間内に補習完了もしくは再試験合格の見込みがあると進級判定会議で判断される場合に進級を認めることとしている。
学修支援等
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> アクティブラーニング等により、学生が自ら学修できるように努めている。 教科の特性によっては、小テスト等を実施し、細目に振り返りと修正の機会を設けている。 学修ポートフォリオやPA（パフォーマンス・アセスメント）、卒業年次に行う卒業制作等により、学修状況を学生自身も客観的・具体的に確認できるように有形化し評価することで、学生自らが達成度と課題を実感できるようにしている。 定期試験において学修レベルに到達できていない科目については、どこが出来ていないかを説明・学習させて、再試験やレポート評価で学修レベルを再評価している。 担任制により各クラス担任が、定期面談に加え、必要に応じた面談を行って、学修のための課題等の整理や相談事に対応している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
45 人 (100%)	1 人 (2.2%)	39 人 (86.7%)	5 人 (11.1%)
(主な就職、業界等)			
(就職指導内容)			
<ul style="list-style-type: none"> 就職活動支援内容のビジネス科目授業への盛り込み 履歴書作成や就職面接の指導 学園に設置されたキャリアセンターのサポート及び就職関連情報の提供 外部就職フェアの紹介や引率 企業と連携した、就職研修（講義・グループワーク、模擬面接）の実施 校内に企業を招いての、校内企業説明会の実施 			
(主な学修成果（資格・検定等）)			
<ul style="list-style-type: none"> 全経簿記能力検定試験 3 級（45 名/2022 年 3 月卒業 45 名中） 全経簿記能力検定試験 2 級商業簿記（27 名/2022 年 3 月卒業 45 名中） 全経簿記能力検定試験 2 級工業簿記（45 名/2022 年 3 月卒業 45 名中） Microsoft Office Specialist Excel（45 名/2022 年 3 月卒業 45 名中） Microsoft Office Specialist Word（45 名/2022 年 3 月卒業 45 名中） 			

(備考) (任意記載事項)

- ・毎年、2年生全員が参加する卒業制作発表会を実施している。プロジェクトチームを構成し、チームとして一つの作品を作成し、外部ホールにて全学年・全学科の前に2年間の学修成果の発表を行っている。2022年度は、各チームそれぞれにビジネスモデルを提案した。マーケット調査、マーチャンダイジング、損益分岐点分析、経営計画、資金繰りなどを含む内容である。

2022年度卒業制作発表会での作品テーマ例…「ビジネスプラン・ペットケアサービス」「WELCOME TO JAPAN」等

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
93 人	8 人	8.6 %
(中途退学の主な理由) <ul style="list-style-type: none">・家庭の事情による帰国・他校への進学		
(中退防止・中退者支援のための取組) <ul style="list-style-type: none">・担任制により各担任が学生を細やかに指導・支援するとともに、生活指導を含む全教職員が情報共有して学生をサポートしている。・定期面談、必要に応じた都度面談、特別な配慮が必要と思われる場合には、学科長によるカウンセリングを実施している。担任面談→学科長面談→校長面談の流れが構築されている。・無断欠席の場合には、電話をかけ事情を確認している。・3日以上欠席した場合には家庭訪問を行い、状況の確認と改善に向けたサポートをしている。・登下校時の教職員による声掛けや、学科長による授業観察を実施し、学生の様子を常に把握するよう努めている。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	情報ビジネス科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,725 単位時間/単位	1,440 単位時間 /単位	285 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			1,725 単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
100人		46人	44人	1人	6人	7人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期・後期の授業終了後に授業アンケートを実施し、振り返り会議（職員会議・講師会）にて授業評価を行い、次年度の授業計画に反映する。 ・授業計画はワーキンググループ、もしくは授業計画確認会議（職員会議）において評価を行い、前述の授業評価を反映しているかを確認する。 ・授業計画書（科目概要シート）は該当科目の最初の授業時に学生に配布し、科目概要シートを基に授業の方法、内容、到達目標、成績評価の方法・基準等を説明し、授業に備えるようにしている。
成績評価の基準・方法
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シラバスに示された評価基準を基に、科目ごとに 100 点満点法にて点数が付けられ、100～90 点：秀、89～80 点：優、79～70 点：良、69～60 点：可、59 点以下：不可の評価を付けている。 ・成績評価を行うためには、科目ごとに出席率（80%以上）を満たしている必要があり、これを下回る場合には学校が定める期間内に相当の補習を完了する必要がある。
卒業・進級の認定基準
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業認定の基準は、以下の条件を全て満たしていること。 ①履修する全ての科目に合格し、学修時間数が学則の定める「卒業に必要な時間数」を満たしている。 ② 学費未納がない。 ・卒業に関しては卒業判定会議において、一人ひとりが自らの属する学科の卒業要件を満たしているかを判定している。 ・進級の基準は、進級判定会議の時点で出席率が原則 80%以上あり、不足単位があるとしても学校が定める補習期間内に補習完了もしくは再試合合格の見込みがあると進級判定会議で判断される場合に進級を認めることとしている。
学修支援等
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクティブラーニング等により、学生が自ら学修できるように努めている。 ・教科の特性によっては、小テスト等を実施し、細目に振り返りと修正の機会を設けている。 ・学修ポートフォリオや PA（パフォーマンス・アセスメント）、卒業年次に行う卒業制作等により、学修状況を学生自身も客観的・具体的に確認できるように有形化し

<p>評価することで、学生自らが達成度と課題を実感できるようにしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期試験において学修レベルに到達できていない科目については、どこが出来ていないかを説明・学習させて、再試験やレポート評価で学修レベルを再評価している。 ・担任制により各クラス担任が、定期面談に加え、必要に応じた面談を行って、学修のための課題等の整理や相談事に対応している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
44 人 (100%)	1 人 (2.3%)	21 人 (47.7%)	22 人 (50.0%)
(主な就職、業界等) ・ IT 業界 プログラマー システムエンジニア ネットワークエンジニア カスタマーサポート			
(就職指導内容) ・ 就職活動支援内容のビジネス科目授業への盛り込み ・ 履歴書作成や就職面接の指導 ・ 学園に設置されたキャリアセンターのサポート及び就職関連情報の提供 ・ 外部就職フェアの紹介や引率 ・ 企業と連携した、就職研修（講義・グループワーク、模擬面接）の実施 ・ 校内に企業を招いての、校内企業説明会の実施			
(主な学修成果（資格・検定等）) ・ サーティファイ Access ビジネスデータベース技能認定試験 3 級（26 名/卒業 44 名中） ・ サーティファイ Web クリエイター能力認定試験スタンダード（38 名/卒業 44 名中） ・ サーティファイ JAVA プログラミング能力認定試験 3 級（14 名/卒業 44 名中）			
(備考)（任意記載事項） ・ 毎年、2 年生全員が参加する卒業制作発表会を実施している。 プロジェクトチームを構成し、チームとして一つの作品を作成し、外部ホールにて全学年・全学科の前に発表を行っている。 「ネットショッピングサイト」（ネットショッピングサイトを作成する為の必要なものの紹介） 「オンラインショップサイト」（PHP・HTML を利用した Web 管理システムの紹介） 「洋服販売サイト」（MySQL を利用した会社データベース管理システムの紹介）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
71 人	2 人	2.8 %
(中途退学の主な理由) ・ 体調不良 ・ 家庭や経済的な事情による退学 ・ 日本国内企業に就職し、在留資格を変更しての退学		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・ 担任制により各担任が学生を細やかに指導・支援するとともに、生活指導を含む全教職員が情報共有して学生をサポートしている。 ・ 定期面談、必要に応じた都度面談、特別な配慮が必要と思われる場合には、学科長		

によるカウンセリングを実施している。担任面談→学科長面談→校長面談の流れが構築されている。

- ・無断欠席の場合には、電話をかけ事情を確認している。
- ・3日以上欠席した場合には家庭訪問を行い、状況の確認と改善に向けたサポートをしている。
- ・登下校時の教職員による声掛けや、学科長による授業観察を実施し、学生の様子を常に把握するよう努めている。

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		専門課程	日本語研究科				
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	午前 午後	810 単位時間/単位	1,080 単位時間/単位	165 単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位
			1,245 単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60人		14人	13人	1人	8人	9人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期・後期の授業終了後に授業アンケートを実施し、振り返り会議（職員会議・講師会）にて授業評価を行い、次年度の授業計画に反映する。 ・授業計画はワーキンググループ、もしくは授業計画確認会議（職員会議）において評価を行い、前述の授業評価を反映しているかを確認する。 ・授業計画書（科目概要シート）は該当科目の最初の授業時に学生に配布し、科目概要シートを基に授業の方法、内容、到達目標、成績評価の方法・基準等を説明し、授業に備えるようにしている。
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シラバスに示された評価基準を基に、科目ごとに100点満点法にて点数が付けられ、100～90点：秀、89～80点：優、79～70点：良、69～60点：可、59点以下：不可の評価を付けている。 ・成績評価を行うためには、科目ごとに出席率（80%以上）を満たしている必要があり、これを下回る場合には学校が定める期間内に相当の補習を完了する必要がある。
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業認定の基準は、以下の条件を全て満たしていること。 <ul style="list-style-type: none"> ①必修選択科目から420時間分の科目に合格している。 ②①の必修選択科目合格と選択科目合格による総学修時間数が学則の定める「卒業に必要な時間数」を満たしている。 ③学費未納がない。 ・卒業に関しては卒業判定会議において、一人ひとりが自らの属する学科の卒業要件を満たしているかを判定している。 ・日本語研究科は1年制のため、進級に関する基準はなく、卒業の判定のみ行っている。

学修支援等
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクティブラーニング等により、学生が自ら学修できるように努めている。 ・教科の特性によっては、小テスト等を実施し、細目に振り返りと修正の機会を設けている。 ・学修ポートフォリオやPA (パフォーマンス・アセスメント) により、学修状況を学生自身も客観的・具体的に確認できるように有形化し評価することで、学生自らが達成度と課題を実感できるようにしている。 ・定期試験において学修レベルに到達できていない科目については、どこが出来ていないかを説明・学習させて、再試験やレポート評価で学修レベルを再評価している。 ・担任制により各クラス担任が、定期面談に加え、必要に応じた面談を行って、学修のための課題等の整理や相談事に対応している。

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
22 人 (100%)	22 人 (100%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)
(主な就職、業界等)			
・該当なし			
(就職指導内容)			
<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教師、もしくは日本語を使った仕事に就くことを意識した進学指導に重きを置いているため、就職指導は積極的に行っていない。 ・入学後、卒業後の進路を進学から就職に変更する場合、経理・情報ビジネス科が行っている就職支援プログラムに合流する 			
(主な学修成果 (資格・検定等))			
<ul style="list-style-type: none"> ・日本語能力試験 (JLPT) ・日本留学試験 (EJU) ・校内スピーチコンテストでのスピーチ 			
(備考) (任意記載事項)			
<ul style="list-style-type: none"> ・静岡大学 ・埼玉工業大学 ・和洋女子大学 ・明海大学 ・拓殖大学 ・神奈川県立産業技術短期大学校 ・外語ビジネス専門学校 ・グレッグ外語専門学校 ・東京日建工科専門学校 ・中日本自動車短期大学 ・駿河台&ビジネス専門学校 			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
25 人	3 人	12.0 %
(中途退学の主な理由)		
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭の事情による退学 ・病気、けがによる退学 ・日本国内企業に就職し、在留資格を変更しての退学 		

(中退防止・中退者支援のための取組)
<ul style="list-style-type: none"> ・担任制により各担任が学生を細やかに指導・支援するとともに、生活指導を含む全教職員が情報共有して学生をサポートしている。 ・定期面談、必要に応じた都度面談、特別な配慮が必要と思われる場合には、学科長によるカウンセリングを実施している。担任面談→学科長面談→校長面談の流れが構築されている。 ・無断欠席の場合には、電話をかけ事情を確認している。 ・3日以上欠席した場合には家庭訪問を行い、状況の確認と改善に向けたサポートをしている。 ・登下校時の教職員による声掛けや、学科長による授業観察を実施し、学生の様子を常に把握するよう努めている。

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		専門課程	日本語科 2年制				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,600 単位時間/単位	1,600 単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位	
		1,600 単位時間/単位	1,600 単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
240 人		332 人	330 人	10 人	19 人	29 人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要)
<ul style="list-style-type: none"> ・前期・後期の授業終了後に授業アンケートを実施し、振り返り会議(職員会議・講師会・教育コンテンツ会議)を経て教育効果を再検討し、次年度の授業計画に反映するよう授業計画を作成している。 ・授業計画は、該当科目の最初の授業時に学生に配布し、授業の方法、内容、到達目標、成績評価の方法を説明し、授業に備えるようにしている。
成績評価の基準・方法
(概要)
<ul style="list-style-type: none"> ・シラバスに示された評価基準を基に、100点満点法にて点数が付けられ、100～90点：秀、89～80点：優、79～70点：良、69～60点：可、59点以下：不可の評価を付けている。 ・成績評価を行うには、学科が定める出席率(80%以上)を満たしている必要があり、これを下回る場合には学校が定める期間内に相当の補習を完了する必要がある。
卒業・進級の認定基準
(概要)
<ul style="list-style-type: none"> ・卒業・進級の判定基準は、以下の条件を全て満たしていること。 <ol style="list-style-type: none"> ①累計出席率が80%以上である ②学修科目すべてに不可評価がないこと ③学費未納がないこと
学修支援等
(概要)
<ul style="list-style-type: none"> ・アクティブラーニングをとり入れ、学生が能動的に学習できるように努めている。 ・科目によっては小テストを実施し、振り返りと修正の機会を設けている。 ・PA(パフォーマンス・アセスメント)、活動型授業、レポート発表等により学修状

況を学生自身が客観的・具体的に確認し、学生自らが達成感と課題を実感できるようにしている。

- ・定期試験において学修レベルに到達できない科目については、再試験の機会を与え再評価している。
- ・担任制により、各クラス担任が定期面談と必要に応じた面談を随時行い、学修支援のみならず生活全般にいたるまで細やかに指導・支援をしている。
- ・近隣高校生との交流授業の機会を設け、日本語実践の場をつくるよう努めている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
0 人 (0%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)
(主な就職、業界等)			
<ul style="list-style-type: none"> ・ Web 関連 ・ 通訳・翻訳 			
(就職指導内容)			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 就職フェアの紹介と引率 ・ ハローワーク登録指導 ・ 面接指導 ・ 履歴書作成指導 			
(主な学修成果（資格・検定等）)			
コロナ禍で卒業生なし			
(備考) (任意記載事項)			
コロナ禍で卒業生なし			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
252 人	4 人	1.6 %
(中途退学の主な理由)		
病気・怪我、学費未納		
(中退防止・中退者支援のための取組)		
<ul style="list-style-type: none"> ・担任制により各担任が学生を細やかに指導・支援するとともに、生活指導を含む全教職員が情報共有して学生をサポートしている。 ・定期面談、必要に応じた都度面談、特別な配慮が必要と思われる場合には、早期の主任によるカウンセリングを実施している。 ・無断欠席の場合には、電話をかけた事情を確認している。 ・3日以上欠席した場合には家庭訪問を行い、状況の確認と改善に向けたサポートをしている。 ・登下校時の教職員による声掛けや、主任による授業観察を実施し、学生の様子を常に把握するよう努めている。 		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		専門課程	日本語科 1年半制				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1.5 年	昼	1,200 単位時間/単位	1,200 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			1,200 単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
120 人		15 人	15 人	10 人	19 人	29 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期・後期の授業終了後に授業アンケートを実施し、振り返り会議（職員会議・講師会・教育コンテンツ会議）を経て教育効果を再検討し、次年度の授業計画に反映するよう授業計画を作成している。 ・授業計画は、該当科目の最初の授業時に学生に配布し、授業の方法、内容、到達目標、成績評価の方法を説明し、授業に備えるようにしている。
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シラバスに示された評価基準を基に、100 点満点法にて点数が付けられ、100～90 点：秀、89～80 点：優、79～70 点：良、69～60 点：可、59 点以下：不可の評価を付けている。 ・成績評価を行うには、学科が定める出席率（80%以上）を満たしている必要があり、これを下回る場合には学校が定める期間内に相当の補習を完了する必要がある。
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業・進級の判定基準は、以下の条件を全て満たしていること。 <ol style="list-style-type: none"> ①累計出席率が 80%以上である ②学修科目すべてに不可評価がないこと ③学費未納がないこと
学修支援等
<p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクティブラーニングをとり入れ、学生が能動的に学習できるように努めている。 ・科目によっては小テストを実施し、振り返りと修正の機会を設けている。 ・PA（パフォーマンス・アセスメント）、活動型授業、レポート発表等により学修状況を学生自身が客観的・具体的に確認し、学生自らが達成感と課題を実感できるようにしている。 ・定期試験において学修レベルに到達できない科目については、再試験の機会を与え再評価している。 ・担任制により、各クラス担任が定期面談と必要に応じた面談を随時行い、学修支援のみならず生活全般にいたるまで細やかに指導・支援をしている。 ・近隣高校生との交流授業の機会を設け、日本語実践の場をつくるよう努めている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
1 人 (100%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)	1 人 (100%)
(主な就職、業界等) ・前年度卒業生の就職実績なし			
(就職指導内容) ・就職フェアの紹介と引率 ・ハローワーク登録指導 ・面接指導 ・履歴書作成指導			
(主な学修成果（資格・検定等）)			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
1 人	0 人	0.0 %
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) ・担任制により各担任が学生を細やかに指導・支援するとともに、生活指導を含む全教職員が情報共有して学生をサポートしている。 ・定期面談、必要に応じた都度面談、特別な配慮が必要と思われる場合には、早期の主任によるカウンセリングを実施している。 ・無断欠席の場合には、電話をかけ事情を確認している。 ・3日以上欠席した場合には家庭訪問を行い、状況の確認と改善に向けたサポートをしている。 ・登下校時の教職員による声掛けや、主任による授業観察を実施し、学生の様子を常に把握するよう努めている。		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
教育・社会福祉	専門課程	保育士養成科	○				
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,700 単位時間/単位	390 単位時間/単位	1,200 単位時間/単位	320 単位時間/単位	30 単位時間/単位	
		1,910 単位時間/単位					
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
60人	21人	0人	4人	10人	14人		

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) ・前期・後期の授業終了後に授業アンケートを実施し、振り返り会議(職員会議・講師会)にて授業評価を行い、次年度の授業計画に反映する。 ・授業計画はワーキンググループにおいて評価を行い、前述の授業評価を反映しているかを確認する。 ・授業計画書(シラバス)は該当科目の最初の授業時に学生に配布し、科目概要シートを基に授業の方法、内容、到達目標、成績評価の方法・基準等を説明し、授業に備えるようにしている。
成績評価の基準・方法
(概要) ・シラバスに示された評価基準を基に、科目ごとに100点満点法にて点数が付けられ、100~90点:秀、89~80点:優、79~70点:良、69~60点:可、59点以下:不可の評価を付けている。 ・成績評価を行うためには、各科目において、公欠を除く80%以上の出席もしくは厚生労働省が定める2/3以上の出席を満たしている必要がある。ただし、出席率を成績評価には用いない。 ・学修評価は、科目毎に筆記試験・実技試験・小論文作成等、適正に学修状況を測れる方法で評価している。
卒業・進級の認定基準
(概要) ・卒業・進級の判定基準は、以下の条件を全て満たしていること。 なお、進級に関しては当該年度のみ、卒業に関しては在学期間全体を通して評価する。 ① 学修時間数が学則の定める卒業に必要な時間数を満たしている。 ② 学修科目すべてに不可評価がないこと。 ③ 学費未納がないこと。 ・卒業に関してはさらに卒業判定会議において、一人ひとりが自らの属する学科の卒業要件を満たしているかを判定している。

学修支援等
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクティブラーニング等により、学生が自ら学修できるように努めている。 ・教科の特性によっては、小テスト等を実施し、細目に振り返りと修正の機会を設けている。 ・学修ポートフォリオやPA（パフォーマンス・アセスメント）、卒業年次に行う卒業制作等により、学修状況を学生自身も客観的・具体的に確認できるように有形化し評価することで、学生自らが達成度と課題を実感できるようにしている。 ・定期試験において学修レベルに到達できていない科目については、どこが出来ていないかを説明・学習させて、再試験やレポート評価で学修レベルを再評価している。 ・担任制により各クラス担任が、定期面接と困ったときの都度面接を行って、学修のための課題等の整理や相談事に対応している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
21人 (100%)	0人 (0%)	19人 (90.5%)	2人 (9.5%)
<p>(主な就職、業界等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所 ・幼稚園 ・療育サービス ・リハビリテーションサービス ・就労移行支援 ・放課後等デイサービス ・子育て支援 ・児童相談所 			
<p>(就職指導内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職のための授業を開講 ・履歴書や就職面接の指導 ・学園に設置されたキャリアセンターのサポートおよび就職関連情報の提供 ・校内に保育所を含む保育関連業界の施設・企業を招いた就職相談会の実施 ・校内に保育所を含む保育関連業界の施設・企業の就職担当や施設長・園長等を招いての就職模擬面接会の実施 ・系列園の施設長が定期的に来校しての授業実施、就職関連の相談受付 			
<p>(主な学修成果（資格・検定等）)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国家資格である保育士資格を得ることが出来る。 ・学修成績が最も優れている者は、学校推薦により全国保育士養成協会会長賞を得る。 ・学修成績が次席の者は、学校の優等賞を得る。 ・幼稚園教諭2種免許の資格取得を希望して必要な課程を学修した者は、幼稚園教諭2種免許を得ることが出来る。 ・赤十字幼児安全法支援員の資格取得を希望して当該支援員養成講習の全課程を修了し検定試験に合格した者は、当該支援員養成講習認定証を得ることが出来る。 			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
47 人	5 人	10.6 %
<p>(中途退学の主な理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学業不振 ・体調不良 		
<p>(中退防止・中退者支援のための取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担任制を採用しており、クラス担任が定期面接や学生が困ったときの都度面接を行っている。 ・特別な配慮の必要がある学生については、本人の了解を得た上で、専任教員全員が情報共有をして学生のサポートを行っている。 ・学修時間数が不足気味の学生に関しては、メール・電話・家庭訪問等を行い、時間数を満たすようにフォローしている。 ・学校保健法に定める出席停止により学修の基準に達することが難しい学生については、学校が定める期間内に補習を行っている。 ・卒業と同時に、国家資格である保育士資格を付与することが可能であることから、卒業判定基準に達しない学生を卒業させることはしない。ただし、中途退学者する学生であっても、それぞれの学生の特性に合った進路を一緒に考え、進路に関して助言を行っている。 		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
情報ビジネス科 経理ビジネス科 経営マネジメント科 日本語研究科	140,000 円	600,000 円	280,000 円	施設設備費および教材費
日本語科 2 年制 日本語科 1 年半制	100,000 円	480,000 円	120,000 円	施設設備費および教材費 ※日本語科 1 年半制の半期分の 授業料およびその他の費用： 300,000 円
保育士養成科	－円	－円	－円	2024 年度募集停止
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.icb.ac.jp/disclosure/
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) (目的) 当校の自己評価公表結果を客観的に評価し、評価そのものの適正化を図るとともに、課題に対する改善行動およびその効果性を確認し、相応しい助言・提言を当校に与える。 当校は学校関係者評価の評価結果を基に、自己評価をより適正化し、その適正な評価を基に、適切な改善を図り学校の質を高めていく。 (評価のポイント) 自己評価結果の内容の妥当性の評価、自己評価結果を踏まえた改善方策が適正かの評価、学校の重点目標が適正かの評価、評価項目そのものの評価、自己評価結果を受けての改善に向けた取り組みの評価。 ※特に、社会の変化やニーズに対応した人材育成になっているか、進路実現に向けての学生支援がきちんとなされているか等を主な評価項目とする。 (評価委員会の構成) 専門分野における業界関係者、卒業生、保護者または地域住民、高校等の校長または進路指導担当者もしくは学校運営に係る専門家からそれぞれ 1 名以上を選出し、委員会を構成する。委員の任期はそれぞれ 3 年程度とする。 (実施方法) 前年度自己評価・自己評価報告書を基に、学校関係者評価委員会を設置・開催し、①自己評価結果の評価、②施設確認、③意見交換、④改善意見・助言の表明をいただく。委員会による評価を学校運営にフィードバックし、PDCAサイクルを回していく。

学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
株式会社応用ソフト開発	2023年4月1日 ～2026年3月31日	専門分野における業界関係者
東洋大学 社会学部社会福祉学科	2023年4月1日 ～2026年3月31日	卒業生
株式会社グランドワン	2023年4月1日 ～2026年3月31日	地域住民
神奈川県立大和南高等学校	2023年4月1日 ～2024年3月31日	校長、学校運営
学校関係者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.icb.ac.jp/disclosure/		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

<p>(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)</p> <p>① 経営マネジメント科・情報ビジネス科・日本語研究科 https://www.icb.ac.jp/</p> <p>② 日本語科 http://icb-nihongo.jp/</p> <p>※ 各学科のホームページより募集要項の入手が可能です。</p>

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	岩谷学園テクノビジネス横浜保育専門学校
設置者名	学校法人 岩谷学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		－ 人	－ 人	－ 人
内 訳	第Ⅰ区分	0 人	0 人	
	第Ⅱ区分	－ 人	－ 人	
	第Ⅲ区分	－ 人	－ 人	
家計急変による支援対象者（年間）				0 人
合計（年間）				－ 人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0 人
----	-----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0 人	0 人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)	人	0 人	0 人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	人	0 人	0 人
「警告」の区分に連続して該当	人	0 人	0 人
計	人	0 人	0 人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0 人	後半期	0 人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0 人
3月以上の停学	0 人
年間計	0 人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0 人
訓告	0 人
年間計	0 人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含 む。）及び専門学校（修業年限が 2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数 の6割以下 (単位制によらない専門学校に あつては、履修科目の単位時間 数が標準時間数の6割以下)	人	0 人	0 人
G P A等が下位4分の1	人	0 人	— 人
出席率が8割以下その他 学修意欲が低い状況	人	0 人	0 人
計	人	0 人	— 人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。